

「対話と実行」座談会（H20.8.7(木) 津野町）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

座談会

【林業の状況の分かりやすい説明、補助制度の簡素化・山主の負担軽減、材価を携帯で見られるシステム、知事の林業体験】

Aさん：津野町で林業作業団で仕事をさせていただいている。林業を取り巻いている状況を分かりやすくホームページや携帯のモバイルで見られるように、また、津野町では私の地域もそうだが、インターネットの普及が進んでなくて、ホームページが見えないとか、お年寄りには分からないとかいうことがあるので、広報などにより知らせていただきたいと思う。

次に、補助金のこと、県のホームページを見させていただいたが、細かくて分かりづらい。自分の山が一体どれくらいの補助金をもらえるのかということ、小さい字で見ないと見なくて大変である。例えば、中古車の査定では、自分の車の条件を入れたら、大体の買取価格が出てくるページがあるが、そのような感じで、山の条件を入れたらどれくらいの補助がもらえるかということ、パソコンや携帯で打ち込んだら分かるというようにしておいてもらえれば、もっと分かりやすいかなと思う。パソコンなどを持っていない方に対しては、フローチャートのような形で、図式で分かるようにしていただければもっといいかなと思っている。あと、補助率に関して、下刈り、除伐、切捨てに関しては収入が全く入らないので、山主の負担率を下げるか何かしていただきたいと思う。

あと、材の値段、材価だが、各市場の相場や売れ筋などを携帯で見られるようにしていただきたい。この材はいくらで出ているとか、この材が売れ筋であるということ、今は市が終わってから材価を見て、次の市までにこうやって出そうかというふうにやっているが、できるだけ早く知りたい。山にはパソコンは持っていけないので、携帯で見られるようにしてほしい。

最後に、知事が体が空いているときに、ひととおり林業体験をしていただきたいと思っている。フィットネスクラブに行くより十分汗をかけると思う。夏は下刈り、秋は切捨て間伐、冬は自分で木を切ってもらって、春はお休みで天狗高原に上がって歩いてもらったらいいと思う。

知事：まずホームページやインターネットの活用について。例えば補助制度にしても、市場のことにしても分かりやすく見せるようにすべきだということは、確かにおっしゃるとおりだと思う。ここはいろいろ工夫をしていかなければならないであろうと思うが、まず申し上げたいのは、高知県は実はブロードバンドの普及率が全国第47位ですごく遅れている。いろいろな売り込みにしても、情報を得るにしても、インターネットなら地理的に不利だということはないのでこれは活かしていかなければならない。さらには、高齢者の方々の見守りなどについても、インターネットは有効な手立てになる可能性がある。実際に津野町では非常に先進的な取

り組みもしておられる。今回の7月の補正予算で、ブロードバンドの普及について、新たな補助制度を県で作って加速をしていきたいと考えているところであるので、まずはそういうインフラ整備から取り組んでいきたいと思う。

林業の補助制度は、制度が複雑すぎて分かりにくいという話をいろんなところで実はいただいている。皆様の税金を使ってやるものなので、厳密性が求められるというのもまた確かだが、他方であまりにも分かりにくすぎるとよくないというのもおっしゃるとおりなので、そこはよく工夫をさせていただきたいと考えている。下刈り、除伐の話について、負担率が32%と聞いている。どこまでお金を使えるかというのは、先ほど申し上げたような財政状況なので負担率を減らすのは大変なところもあるわけだが、他方で森林環境税を使って、3 齡級から7 齡級までのものは自己負担率が減るという制度もあるようなので、そちらの制度もご利用いただければと思う。また詳しくは、地域支援企画員からご説明をさせる。

そして、材価などについて、携帯で今の売れ筋や値を見られるようにしたら便利というお話だったが、木でもそういうことがありますか。

Aさん：そうですね。次の市までに知っておきたい。市が大体2週間に1回くらいあるが、3mが売れるときもあるし、次の市で「3mが売れているから出そう」と思って出していたら、次は4mの方が売れて、少しそこで損したりとかいうことがある。携帯でというのは、パソコンを持っていけないし、市場から送られてくる材価表がすぐに来ないときがあるので、できれば、高知県内や近隣のものが分かれば、仕事をしやすいのかなと思う。

知事：ある意味初めて聞いた非常に貴重なご意見だと思うので、参考にさせていただきたいと思う。森林組合連合会のホームページなどである程度は分かるみたいだが、これでは足りないですか。

Aさん：それは初めて知りました。

知事：そうですね。そちらも参考にさせていただきながら、我々も市況に応じて切り方を変えたりされるという視点を持って対応したいと思う。

最後に林業体験の話。一度是非体験させていただければと思う。

【材木価格の上昇策、携帯がつながる地域を広く】

Bさん：今一番問題だと思っているのは、材木価格の低迷である。私は今、森林組合で主に国営林について担当しているが、今度は民間の方をやるようになると思う。材が安いと、なかなか山を切ってくださいという民間の方がいない。できる限り材木の値を上げるといって、価値観を作ってもらって、柱だけではなく材木の家を建てるとか、使い道もたくさんあると思うので、それを考えていただくようにしてもらいたいと思う。

もう1点、先ほど携帯の話が出たが、現場は結構山奥で携帯が入りにくい。ケガや事故があったときの連絡の対応がなかなかできない状態である。今、国道197号沿いは大体携帯がつながるようになっているが、もう少し山の方までつながるようにしてもらいたい。

知事：材価の低迷は課題である。近年国産材に目が向き始めたかなと思ったら、ヒノキの値段が下がり続けたりして、苦戦の状況が続いているというのが現状かと思う。今取り組んでいることは、一つはまず製材需要をもっと増やしていけないかということ、そしてもう一つ、先ほどおっしゃったような最終需要というのをどれだけ増やしていくのかということである。地元の製材業者さんなどともよくよくお話をしながらということになるかと思うが、大手業者の誘致という取り組みが一つ。建築基準法が改正されて、いろいろ建築が遅れた関係で、多くの製材会社、特に大手も含めて在庫が積み上がっていて経営が苦しくなっているということで、かなりの逆風になっているのは確かであるが、あきらめずに取り組んでいきたいと思う。もう一つが、木造住宅や、木を使って何々を作るという木の普及をしていく努力を重ねていかなければならないと思っている。木造住宅の建築に対して一定補助をする制度を県で作っているが、他には、例えば嶺北スケルトンというものがある。木で作ったキットのようなものを簡易に組み立てて家を作れるようにすることで、都会でも木の家を普及させていくという取り組みであるが、こういう都会に普及させていきうような仕組みをどうバックアップしていくかを考えていきたい。また、公共建築物にできるだけ木を使うことが大切だと思う。本県は森林県であるにもかかわらず、残念ながら県産材の利用率が全国平均くらいである。県の中に県産材利用推進本部というものもあるが、もっと県産材を公共施設に使っていく努力をしていきたいと考えている。高知駅の大屋根は、高知県の木で作っているが、ああいう取り組みなどをもっと普及させていくように努力していきたい。

もう一つ、ちょっと夢のような側面も含むことだが、ご存知のとおり、環境問題が取りざたされる中で、バイオ、木質チップなどにも目が向いてきつつある。木質チップを使って発電をすることでCO₂を削減できる、その削減した分を証書にして、それを東京の会社に買ってもらおうという取り組みが始まりつつある。材の端材を使ってチップを作る、パークをチップにするとか、切れ端のものをチップにして売っていく一方で、本体の製材はそれはそれでしっかり売れるという、両方がうまく売れるような形になればペイすると思うが、今のチップだけだとどうしても公的な資金を、補助金などを入れないと赤字にならないという状況にあるかと思っている。まだ1歩、2歩、越えるべきところがあると思うが、本体の製材プラス端材を木質チップとかにして、バイオ的に活かしていくというような取り組みについて戦略を練っていかないといけないと考えている。今すぐどうということにはならないと思うが、先々に向けて目を向けていくべき課題だと思っている。

【木質チップ等加温の代替品の普及、土佐茶のブランド化、補助金制度の簡素化】

Cさん：農業の問題点、悩みはどこの農家もほとんど一緒ではないかと考えている。後継者不足もあるし、既に考えてもらっている原油高の問題などが農家にとっては大変な問題である。それに加え、肥料も上がった。年末には農薬の方も上がるような情報も入ってきている。生産経費だけ上がって、販売価格が上がらない。販売価格の上昇を一番願っている。私は3町6反お茶を作っていたが、平成12年ごろが販売価格のピークで、年々落ちてきて、お茶だけでは食べていけないということで、レンタルハウスの事業を利用させていただいて、ミョウガを作るようになった。その矢先に原油高で、追い打ちのような形で苦しくなっている。原油価格を下げ

るのは高知県だけで頑張っても無理だと思うが、先ほど林業の方でも出た、木質系のチップとか、また津野町には家庭ゴミのペレットもあるので、そういうものをハウスの加温の代替品として使えるように県として力を入れてもらいたいと思う。

お茶は津野山茶として旧東津野村の基幹作物だった。段々と価格も下がってきているが、ブレンド用としては非常に評価が良く、静岡の茶商さんにも購入していただいている。ただ、土佐茶としてのブランドがない。そこを県として、土佐茶、ただ津野山茶だけではなくて、佐川などのお茶と組み合わせて、一つの土佐茶としての商品ができるように手助けをしていただければと考えている。今回、今後どのようにやっていったらいいかということも聞けると期待もしてこの場に座らせてもらっている。これから先に何かやるとしても補助金制度、事業を利用させてもらわないと何もできないような状態だが、制度をもう少し簡素化というか、かっちり型として決まって動けないのではなくて、地域に応じて臨機応変に使えるように検討していただけたらと思う。

知事：最後におっしゃった簡素化というか、かっちり型にはまりすぎていて使えないということはあまりよくないことだと思う。実は国の補助金で我々県が感じていることでもある。県の補助金についても、地域地域でそう感じておられるという反省もあって、今、どういう補助制度を作っていくかということについて見直しもしている。早くても来年の4月からになるが、勉強しているということをお願いさせていただきたい。また、やられようとするということについて、どういう補助制度があるのかということをもっと少し分かりやすくお示しするべきなのだろうと思う。ホームページでも、いろいろな課のページを見ないと分からないのだろうと思う。我々も広報をもっと少し工夫するが、他方、そういうときのためにも地域支援企画員が津野町役場に常駐させていただいている。制度などを分かりやすくご説明するというのもまた仕事であるので、是非お話もしていただければと思うし、また1回お話を伺うようにする。

それから、お茶がブレンド用として評価が高いが、しかし土佐茶としてのブランドがないというお話では、ペットボトルなどが普及する中で、お茶のあり方が段々変わってきているのだろうと思う。他方、土佐茶としての取り組みをしていきたいというお話については、是非頑張りたいと思うし、地域地域で新たに取組もうとすることについて、いろいろなバックアップをしていく仕組みづくりをしたいと思っている。先ほど申し上げた、産業別、地域別の産業振興計画だが、地域別というのは、県庁が商売するわけではないので、地域でこんなことを取組んでいこうというのをバックアップするのが我々の仕事だと思う。まずは、地域で、やってみたい、取組んでいきたいという何かが出てきてくださること自体が振興の種だと思っている。そういうものが出てくれば大いにバックアップさせていただきたいと思う。そのバックアップの仕方については3点取組んでいきたいと思っていることがある。一つは企画段階においての支援である。これはよく言われる話だが、昔からも1.5次産業については、いわゆる食品加工などをやろうとしていて、実際に1.5次産業品としていろんな加工品ができてきたのも確かである。しかし、うまくいかないでそのままついでにしまったものがたくさんある。これは端的に言って、生産者側から見た視点でものを作ろうとしたのでうまくいかなかったのではないかと考えている。地場の産品を使って、加工して売るのであるから売れるだろうと言っても、それは消費者にとってみれば関係のない話である。変な言い方だが、例えば高

知県の木であろうが、秋田県の木であろうが、どこそこの木であろうが、とにかくその木で作ったものが魅力的であれば売れるということで、基本的には場所というのは東京の消費者にとってみれば関係ないと思う。なので、消費者の視点、外の視点で、企画段階から、果たしてそれが魅力的なものかどうかということ客観的にアドバイスしていく支援を考えていかないといけないというのが一つである。そして2点目が、例えばできた商品をいきなり売り込みをかけようとしても大変である。特に一番初期の段階が大変だと思う。なので、販路を拡大していくためのバックアップが県として大きな仕事かなと思っている。一つは地産地消で、地産地消にもいろいろな段階があると思うが、まず地域のものを地域で売る、例えば直販所などについても、全県内で売上げがどんどん増えている。しかし、午前中は棚にものがいっぱいあるが午後にはないというようなもったいない事例もあると聞くので、こういうものを改善して、直販所一つ一つを効率的にしていくということもあろうと思う。次に、地域のものを高知市で売る。高知県は79万人で非常に人口は少ないが、高知市は35万人でそれなりに大きい都市であるので、この消費地をどう利用していくか。例えば中心商店街で地場のものを売っていく仕組みづくりができないか、家賃が高いとか言われるが、そこは県などのバックアップで克服できないかということを考えている。そして、地産外消としては、都会の東京、名古屋、大阪などへの売り込みについてのバックアップが何かできないかと思っている。eコマースのようなものをもっと増やしていけないか、また、アンテナショップという手段もあると思う。アンテナショップも単に直販するだけではなくて、アンテナショップを拠点として、いわゆる外食や卸、大手スーパーなどに売り込みもかけていくセールスの拠点としての機能も作っていけないか、考えているところである。今すぐにはできず、最速でも来年の4月以降になるが、そういう仕組みを県庁でも私を含めて議論している最中である。アンテナショップの威力について、私もこの間数字を見てびっくりした。高知県は東京に2つアンテナショップを持っている。この2つのアンテナショップに2007年度に来たお客さんの数が5900人という説がある。愛媛と香川は共同でアンテナショップを持っているが、ここには年間46万人来たそうである。北海道のアンテナショップには206万人来ているそうである。うまくやればそれだけの発信力と影響力を持つ。高知は素材がいいので、あまり売り込みなどに熱心ではなかったという側面もあったのかもしれない。ただ、首都圏近郊の県がどんどん売り込みを強化してきているので、高知県ももっと売り込みも強化していくべき時期が来たと思っているので、そういう勉強もしていきたいと思っている。そういう中で、先ほどおっしゃった土佐茶などについて、我々も手を携えさせていただければなと思っている。3番目は、どうしても足りない施設や設備があると思う。これはものになると思うものについては、設備投資に対して、補助金などでバックアップしていくことも考えていく必要があると思っている。ただ、補助金で施設を作るということは、それなりにうまくいくということを見極めないといけない。かつては設備を作ることが中心の補助であったが、結果としてあまり使われなくなった施設ばかりが後に残ってしまった。この轍を踏んではいけない。ソフトの支援を最初に行い、それからハードへという順番だと思っている。

【農業の現状の問題点、行政に対する要望】

Dさん：平成12年にUターンして農業を始めた。今日は現状の問題点と、安定して農業を行えるための行政への要望等について話したい。まず、現状の問題点だが、第一に臭化メチルが使える

なくなり、連作障害が顕著になったことで生産量が減った、第二にハウスを加熱する重油と農業資材、肥料等の高騰により経費が増大した、大きくこの2点が原因でここ数年厳しい経営が続いている。生産量を増やすためにハウスを増設して作物を輪作することで連作障害を回避するとともに、周年出荷を可能にしたいと考えている。そのためには現在の冬場の日照時間が短い土壌から、日照時間の長い土壌への移転が必要だと思っている。また、経費を節約するために、燃料の安いものへの機種変更を考えている。これらを実現するのは大変難しいが、現状ではもうやっていけないので、何とかしていただきたいと考えている。

次に行政に対する要望だが、1つ目に、新規ハウスをレンタルハウス事業で建てる場合の補助対象事業限度額を、10アール当たり現状の500万円から1000万円に増額してほしい。10アールのハウスを建てた場合、1000万円を超えると思う。今73.3%の補助があるが、その補助をもらったとしても、10年で償却しようとした場合、利息を含めると年間65万円くらいのレンタル料を払わないといけなくなる。これは大きな負担となる。2つ目に、ハウスを移転する場合の補助が欲しい。移転の補助があれば、現在使用されていないハウスの有効利用もでき、新規ハウスを建てるよりも負担が軽くなると思われる。3つ目に、レンタルハウス事業の高度化推進区分が利用できる条件を、現状の15年経過している園芸ハウスから、レンタル期間の終了した園芸ハウスに変更してほしい。今自分のハウスは10年で、レンタル期間が終わるが、レンタル期間が終わった時点で増設や高度化をしたいと考えている。4つ目に、燃料費がA重油ベースで1キロリットル4万円程度で済むように環境を整備してほしい。場所や作付時期によって差はあると思うが、津野町で例えば10アールのミョウガを栽培した場合、年間13キロリットル前後の重油を使う。気温の低い津野町では平野部以上に燃料高が死活問題になるので、木質ペレット等を普及させ、燃料費のかからない環境の整備をお願いしたい。5つ目に、臭化メチルに代わる土壌消毒方法の確立を普及していただきたいと思う。最後6つ目に、系統出荷すれば生産原価に見合った収入を得られる仕組みを考えてほしい。例えば、園芸連がスーパーと直接取引して流通コストを下げることで、消費者に負担をかけずに生産者の利益を増やすとか、各品目ごとに生産調整をして、同一品目の過剰生産を抑えるとか、最終的に、それでもどうにもならなくなれば、損失補填という形で補填していただく仕組みも作ってほしいと思う。せっかく苦労してよい作物を育てても、生活ができないということではどうしようもない。津野町で農業を続けていくには非常に厳しい状況である。どうか行政の支援をよろしくお願いします。

知事：高知の農業が比較的強いと申し上げたが、中でも園芸が高知の強みの中の強みの一つであることは間違いなく思っている。これを何とか守っていかなければならないという思いで補正予算で対策したりしているが、それを上回るペースで燃油高騰の影響があると聞く。これに対し、直接補填をしようとしたら何億円かけても1円、2円しか下がらない。こういうやり方ではだめで、技術でどう克服するか、それに対してどういう支援できるかということを考えなければいけないと思っている。6つの点について、技術的にすべては分からないところもあるが、逆に言えば我々も非常に知恵を欲しているところでもあるので、後で地域支援企画員などからより詳しく話を聞かせていただいて、県庁の農業振興部などに話をおつなぎしたいと思う。

臭化メチルは、2012年末には廃止する予定で、代わるものについて研究中であるのは確かである。連作障害の話があるという話だが、周年出荷で、何回も所得を得る機会を設けていく、

しかも、特に中山間になればなるほど農地が狭いというような制約があるので、キロ当たり、グラム当たりの単価の高い作物を周年で出荷できる体制づくりが大切だと思う。我々もそれぞれの産地に適した有望品目を探して、できるだけ周年出荷できる体制づくりを大きな戦略の方向性として考えている。高知型集落営農という名前で行っているが、まだ緒に就いたばかりである。他作物と組み合わせてということで、もし技術的な点などで一緒に議論をさせていただく場があればいいということであれば、話もさせるし、ご紹介もしたいと思う。

ハウスへの補助のあり方、周年出荷していく体制にするために、ハウスの増設が必要で、それに対してどういう支援をしていくのかという話はある意味ごもつともだと思う。既に研究もしていると思うが、まだまだ結論の出ている課題ではないと思っている。参考にさせていただきながら研究していきたいと思う。

木質ペレットなども含めて新たな代替の手段をとという話は、Cさんもおっしゃったことで、お答えしてなかったが、実は県内で統一したボイラーの機種の様子ができていない。それぞれの地域のものに一長一短の問題があるなどということがある。ただ、こういう状況で、統一的に窯を作り、それを特に園芸分野に普及していくということは本当に必要な取り組みだと思っている。実際にはペレットの供給体制と流通と最終的に窯にたどり着くまでの一連のシステムを作っていかなければならず、産業振興計画の中の林業の部分でも重要な研究テーマとしてあげているが、そんなに簡単ではなくすぐにはできないということをご理解賜りたいと思う。

最後の、系統出荷すれば生産者の利益が増えるよという話では、我々の究極の目的は、農家の方、林家の方、漁家の方、皆さんの所得が増えていくようにすることである。系統出荷すれば生産者の利益が増える、増えないという問題の前に、高知の場合は大きく言うと2つか3つくらい流通のルートがあり、流通ルートがばらばらになった結果として、例えば東京の大田市場や名古屋の青果市場で、それぞれの流通ルート同士で食い合って値を下げているというのが現実の姿だと思う。なので、まず第一に、出荷などでもできるだけまとまりを作って、お互い値を下げたりしないよう努力をすることが大事なのではないかと思う。実際に私は県外のJAのホームページを見てびっくりしたが、「高知県よりもうちの方がシェアが高いのに値が低いのはおかしい。それは流通系統同士で食い合って値を下げているからで、まとまることによって値を保ちつつ出荷量をうまく調整することで、高知県産の何々を駆逐すべきだ」とはっきり書いたりしている。それぞれの流通に見直しすべき点もあると思うし、いろんな議論、ご意見もあろうかと思うが、目指すべき姿は流通段階でもまとまって、出荷調整、さらには値段の確保を図っていくということだと思っている。そして、もう一つは、JAさんや園芸連さんの流通システムと、先ほど申し上げたような県のアンテナショップやeコマースなどを含めた新たな販路拡大の施策とがしっかりタイアップすることで、高知県産のものの値を上げていく努力をしていくことも重要な課題だと思っている。それが現実的にはできてこなかったわけで、それを今回は克服しないと、特に園芸などの展望は開けてこないのかなと思っている。

【インターネットが利用できるように、携帯電話が入るように、地域おこしのための整備】

Eさん：最初に、「森の巣箱」のできるまでと現状を知っていただきたい。この施設は地域住民と行政が二人三脚で作り上げた施設で、開設以来多くの方に利用していただいている。一般の方、県関係者、市町村関係の方々など、視察だけでも100件以上の方がおいでになった。また、昨

年は地域づくり関係の総務大臣賞もいただくことができた。このときには、(地域づくり)支援課の職員さんには随分お世話になった。計画段階から参加して、運営することにより、私たち地域住民に自信ができたことが一番の財産だと感じている。現在があるのは、地域の努力に加え、高知県が古い校舎の改築に補助金を出していただいたからである。本年度はシャワー施設の増築にも高知県の補助金をいただいた。おかげ様で7月末から8月初めにかけて、1日90人くらいの宿泊に対応でき、随分喜ばれた。床鍋のような山奥に皆さんが足を運んでくれて、気に留めていただいていることが地域にとっては大きな励みになる。場合によっては施設を建設してそれでおしまいというケースがみられるが、私たちの場合はいまだに行政との交流があり、励ましやアドバイスをいただくことで信頼関係が強くなっていると思う。今後とも小さな集落に目を向けていただくようお願いしたい。

そしてお願いだが、情報発信のためにインターネットが使えるようにしていただきたいということと、携帯が入るようにしていただきたい。また、毎年ホテル祭りをやっているが、1回目は1000人以上の方が来てくれた。ホテルが出る場所の川の整備や公園を造りたいと思っているのでよろしくをお願いします。

知事：ブロードバンドについては、町長に話を振るわけではないが、今回県は市町村がやろうとすることについて、かなり手厚い補助制度を設けた。町の投資額も相当莫大になるが、将来に向けた有意義な投資であり、市町村でご決断されたものをバックアップする制度を設けている。

携帯電話は、申し訳ないが、事業者さんがアンテナを作ってくれないといけないものなので、県としては今の段階では恐縮ながら何もやっていない。ただ、町ではいろいろお取り組みをされ、改善をするようである。

ホテル祭りなど、そういう地域地域のにぎわいの話は本当に大切なことだと思うし、また、地域資源を再認識し、外に売っていくことも大切だと思う。こういうものに対してもバックアップする仕組み、元気の出る市町村総合補助金など、多様に制度があるので、またご利用いただきたいと思う。先ほど補助制度が使いにくい、がちがちだという話があったが、地域おこし全般については、割と柔軟な補助金がある。1次産業などの分野でも、税金を使うものであるので、説明責任を果たす必要があるという一定の限界はあるが、使い勝手のいいものにしていく努力をしていくべきだと思う。

～休憩～

【地域の交流人口の増加策、町購入土地の今後の活用】

Fさん：私は地域で「堂好海(どうこうかい)せいらん」という任意団体に活動している。船戸地区で、県の施設を何とか利用しようということで、旧森林センターを拠点として、宿泊施設をさせてもらっている。また、最近「四国羅針盤」(NHKの番組)にも取り上げていただいたが、独居老人が大変多いので、おかずなどを移動販売して、老人の方たちの健康などに気を配りながら地域づくりにいそしんでいる。今日は196kmの四万十川の源流点を抱えている船戸地区に限って話をしたいと思う。船戸地区の里山復活をしようということで、船戸町地区を中心とした50年生か60年生くらいの大きな山林を、地権者にご無理も言ったり、いろいろご寄

附も募ったりしながら、ほぼ全伐に近い形で、雑木林に変える運動をしている。今後、いろいろな媒体を利用して、大々的にこの船戸地区を売っていきたいという思いでやっている。景観の非常に美しい桃源郷のような地区にしたいという思いでみんなと一緒に励んでいるところで、補助金うんぬんということではないが、船戸地区が町に寄附をするというやり方をしているもので、何か援助はないかといろいろ模索をしている。ただ、補助金をいただくだけでは私たちも息苦しいところがあって、非常にいやである。であるので、協働の森事業で、県外の大手企業さんに魅力的なところがあると発信していただいて、一緒に里山を作っていけないかと思っている。それに地域の者も加わって、一緒に活気ある地域づくりをしていきたい、交流人口を増やしたいというのが一つの考えである。

もう一つ、船戸小学校が再来年で閉校になる。それは仕方のないことだが、跡地については一生懸命やっていただきたいということで、町にも言って、この間の会でほぼ決定した。この集落が限界集落にならないように一生懸命やっているわけだが、5～6年くらい前に、町が40ヘクタールあまりの土地を船戸地区に購入した。その意味合いは更生施設というものを作りたい、誘致したいということで、最初は反対意見もあったが、人口が増えるという話もあり、地域でも非常な期待して、誘致をしようという話になった。だが、この話がどうなったのか、最近何とも地区の方に聞こえてこない。直接町に聞いてもいいが、せっかく今日知事がいるので、ひょっとして県庁の中で「もうすぐである」と言ってくれるのではないかと思って非常に期待している。今日は以上の2点、地域の交流人口を増やしていただきたいということ、補助金は出してくれるものであればいいが、地域おこしを手伝ってくれる人を探してもらいたい。それと、40ヘクタールの土地をそのまま置いておくのかということである。あれを何とか有効に、地域の人数を増やすように利用していただきたい。

知事：交流人口を増やすことが地域活性化の本当の意味での正攻法だと思っている。私たちも県外からも知恵を募るべく地域おこしの専門家の方などとアドバイザー契約を結んだりしている。専門家の方によると、地域の地場の産品をいかに活かしていくのかということと、もう一つは交流人口をいかに増やしていくのかということが、多くの成功した地域の事例をみると、地域おこしの秘訣であろうという結論に行き着くそうである。今、高知県全体として産業振興のためにやろうとしていることはそういう方向である。例えば、交流人口を増やしていくために、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなどというが、地域地域に体験型の観光として県外からお客さんをお呼びする取り組みを進めていきたいと思っている。Eさんのところも典型的な成功事例かと思うが、土佐清水市の窪津地区は、慶應義塾幼稚舎の修学旅行を誘致している。漁師さんたちが毎日食べているごはんを子どもたちにも食べさせたところ、「こんなにお刺身がおいしいと思わなかった」と言って感動したそうである。それ以来、慶應幼稚舎の修学旅行の誘致に成功し続けておられて、地域の活性化に成功しておられる。県外からだと飛行機を使うのでかなり高額になるが、例えば高知県の中でも高知市部の子どもは結構都会の子なので、その子どもたちに、先ほど私に林業体験をというお話もあったが、そのような体験をしてもらうことは、子どもたちの教育にとってもいいことではないかなと思う。そして今おっしゃった協働の森は、間もなく締結が30件になろうかとしていて非常に好評である。里山づくりというのにぴたっとはまるかどうかはよく分からないが、この事業によって、社員の方々に訪ねてきて

いただいて間伐体験などをやっていただくことも目的の一つである。この間は、西日本高速道路株式会社さんといの町さんとで協働の森事業が締結されたが、西日本高速道路株式会社さんは社員が11000人もいる。また、土佐料理の司さん、加寿翁コーポレーションさんとも協定を結んでいる。加寿翁コーポレーションさんは大阪や東京にも社員がいらっしゃる。そういう方を是非連れてきていただいて森の体験をしていただくということを目指そうとしている。非常にいい事業だと思うので、またその可能性などについてお話をさせていただければと思う。今日お話があったということに関係のところに伝えておくので。

それと、更生施設の誘致、実は私もこれにご縁があり、財務省にいたとき、主計局で司法・警察係というところにおいて、警察や法務省、裁判所の予算を担当していた時期があった。そのときに、この、いわゆる新しい刑務所の増設についても携わっていた。実はこの更生施設、矯正施設は、人気があり、新しい刑務所ができようとしたときは倍率が全国で50倍くらいあった。昔は迷惑施設などと言われたかもしれないが、今は、受刑者の方が来られ、刑務官の方々やご家族の方々も来られたりするということが、地域の人口が増えるという効果があり、人気のある施設になっているということだと思う。そういう中、町長様を始め、非常に熱心に当時からご活動しておられて、また、国政との連携もあって、かなり有力候補になっているのは確かだと思うが、有力候補になってもまだ倍率が高いであろうということが一つと、もう一つは、法務省が刑務所を増設するかどうか迷うような状況になってきた。私が担当していた当時は受刑者の人数がどんどん増えていたが、その伸びが収まってきたということがある。ただ、刑務所のタイプによっては建て替えをしなければならないものがあつたりする状況なので、町長さんともよくご相談もさせていただかなければいけないが、あきらめずに手を下ろさずにしぶとく対応していくことが重要なのかなと思っている。ライバルがものすごく多いが、通常の刑務所がダメなら医療刑務所がどうかとか、町長も戦略を練っておられると思う。私も土地勘のある分野であるので（お手伝いできることがあればさせていただく）。

【道路の拡幅、水源の確保】

Gさん：天狗荘は昭和44年12月に国民宿舎として開設し、来年40周年を迎える。現在天狗高原周辺を中心に津野町の皆様のご協力を得て、森林セラピーに取り組んでいる。今年、森林セラピー基地に認定され、町と連携しながら集客の増加を目指して、広報、ガイドの育成、花・人・土佐であい博のテーマ事業としての開催などに取り組んでいる。ただ、手放しで40周年を祝うわけにはいかない状態になってきている。というのは、道路のアクセスの問題で、率直に申し上げて本当に狭い。平成8年10月に国道197号から県道48号線、天狗荘から約2km下まで、当時は森林開発公団、平成19年度まで緑資源機構であったが、2車線の道路が開通して、それ以来大型バスが天狗荘の駐車場まで上がってくるようになった。それで一気に集客も増加した。昨今、ガソリンの値上げ等で、「四国自体が売れない」という声を関東、中部の旅行業者さんから強く言われてしょげて帰ってきている状態である。でも、めげずに知事のお力添えをいただきたい。

1つ目は、天狗高原と愛媛県久万高原町の姫鶴平を結ぶ県道383号四国カルスト公園縦断線の早期拡張工事と、それと並行して高原を散策する遊歩道、セラピーロード等としての早期整備を要望したい。観光のメインコースでもあるこの道路だが、道幅が極端に狭く、事故が頻繁

にある。大型バスが入ったときは大渋滞になって一般のお客様にも大変ご迷惑をかけている。県をまたいでの話になるので、高知県からの意見を愛媛県さんにも強く要望したいと思う。

2つ目に、天狗荘から北側、旧柳谷村（現久万高原町）に緑資源幹線林道が7kmほど延びている。国道440号につながるかというところで、（愛媛）県道303号猪伏西谷線があるが、この4km区間が極端に狭い。計画では、拡張工事があるということだが、いつになるか分からないという答えであった。四国の観光は今、徳島の祖谷溪谷から高知は桂浜経由で足摺岬、それで北上して松山道後温泉、このVの字ルートが一番の売れ筋になっている。今申し上げた国道440号、裏の西谷の林道の拡張工事ができると、須崎を基点にX字ルートになる。これを東京、名古屋、大阪の旅行業者さんに話すと、「是非それを実現してください、新しい観光ができますよ」、「四国は変わります」ということであった。観光立県であるので、是非力添えをとと思う。

3つ目に、高知県側へ下りる県道48号四国カルスト公園線だが、2kmまではかなり広がってきた。緑資源幹線林道だが、それから上、中途半端に1kmくらいがものすごく狭く残っている。大型バスの運転手さんがここで泣いている。「なぜあそこでやめてるの、中途半端だね」という声である。一度知事に見に来ていただきたい。橋本知事にお越しいただいて、「あの電線は何だ」と一声で電線が地下に埋まった。また、すぐ宿舎の下に落石の防護柵もやっている。実は大きな石が落ちた。同時にその辺の対策もお願いしたいと思う。

最後に、経営上最も大事な水源の確保だが、実は今湯水で水が本当に底をつくような状態になっている。谷は本当に小さい谷なので、なかなか難しいが、水源地を下の方に確保していただくとか、ご協力を強く要望したい。水が確保できたら、標高1400mでお風呂に入っていたいただける。公衆浴場法も通っているが水がないのでできない状況である。「こんないいお風呂があるのに何でしないんですか、もったいない」とよく叱られる。どうかご検討ください。

知事：水がないというのは本当にもったいないと思う。雨が降らないので湯水というのは人の力を超えているかもしれないが、何か他に水源が確保できる可能性があるんですか。

Gさん：ありません。あと100m谷を下れば結構水が豊富で、全部浸透したりしているので、谷に管を埋めて吸い上げたりするようなこともしているが、すぐ詰まってしまう。いろいろ苦慮している。大きなポンプを入れれば電気代が上がるであろうし、苦慮しながらの検討になる。

知事：いずれにしても現地を誰かに見に行くようにさせる。道路の個別の路線の話、今すぐは分かりかねるところがあり、それぞれ課題はあるのだろうが、天狗高原という観光地をどうやって活かしていくかだと思う。いずれにしてもあきらめずにとと思う。要するに予算の問題で、今までは財布を開けると借金手形ばかりだったものが、少し借金手形が減ってきたかなという状況にある。努力をして豊かになっていく中で先々展望が開けてくるということもあるだろうし、もう一つは国が財布を締めそうになっているので、一般財源化の中でどうやってしのいでいくかということだと思う。申し上げさせていただきたいのは、これを言うと怒られることがあるが、例えば今から道路の工事を始めても何年もかかるので、逆にその秘境性を売っていくやり方もあると思う。当然やっておられると思うが、そういう売り込みをされるに当たって、我々はバックアップをしっかりとやっていかないといけないと思っている。先ほどセラビ

ーの話があったが、ツアーをやられて、参加された方から非常にご好評だったという話を報告で聞いた。そういうものなどをしっかり売り込んでいく活動、これはソフトの施策なので、我々もどんどん取り組んでいけると思う。先ほどアンテナショップの話もさせていただいたが、今後、産品を売り込んでいくと同時に観光地も上手に売り込んでいきたいと思っている。私は東京に行ったときに空いた時間で県外のアンテナショップなども勉強させていただいているが、沖縄のアンテナショップは泡盛などを売っているフロアの隅に地元の観光業者さんが入っていて、産品を売りながらしっかり観光をアピールしている。和歌山などもそうである。そういう売り込みへの取り組みは、比較的早くスタートできることなので、一生懸命やっていきたいと思う。そしてもう一つは龍馬伝がある。維新の道ということで、津野町も大きなルートの中に入っている良いところだと思うので、吉村虎太郎さんもいらっしゃるし、こういう歴史というものをどう売っていくか、それも考えていきたいと思う。

【建設業の今後について】

Hさん：津野町商工会青年部のHといたします。家業は建設業で、建設業の事情は非常に厳しいものがある。公共事業の削減によりピーク時の3割程度になったと先ほどおっしゃっていたが、毎年下がり続ける設計単価や競争激化による低入札・安値の受注、最近では原油高騰による建設資材の値上がりもあって、ますます経営は厳しくなっている。わが社も公共工事依存型の会社で利益を計上することは難しい状態になっている。国も地方にもお金のないことは分かるので、予算を増やすということは、一時的にできたとしても、今までのようにどんどん仕事ができるという時代はもう来ないと思っている。このような状況は知事さんも十分ご存知だと思うので、今後建設業が生き残れる方策の検討をお願いしたい。

知事：まず、災害時のことなどを考えると、地域地域の建設業の皆さんに残っていただくということは大切なことだと思う。高知は、地理的なこともあり、いざという災害がしばしばあるので、大切だという認識を持っている。入札については、例えば最低制限価格を事前公表していた結果として、みんな最低額に張り付いてくじ引きになってしまっていたということがある。これは、品質の問題からしても、経営の健全性からしてもいいことではないと思っている。一つは入札のあり方を見直していくという方向で、例えば最低制限価格は今回事前に公表しないこととした。きちんと透明性や厳密性さえ確保すれば弊害も克服できると思う。それともう一つ、私は全国の公共事業をいろいろみてきたが、本当に無駄だと思うものがたくさんあった。だが、高知の道路については、必要なものがたくさんあると思っている。必要なものはやるべきだということで、パンフレットにも書いているが、予算も毎年8～9%くらいカットしていたものを、今年は補正予算と合わせて1.9%増と逆に上昇に転じている。ただ、3点目に申し上げさせていただくとすれば、10あった事業費が3になっている。これが10に戻るということは残念ながらもう今の財政状況からして絶対はないと思う。そういう中で、地域の雇用を支えてこられている建設業者の皆さんが大変なご苦労をしておられるというのは本当に胸の痛いところであるが、他方で、そう簡単なことではないというのはよくよく分かっているが、異業種への転換についても現実問題としては考えざるを得ない時期に来ているのではないかと考えているところである。ただ、「農業をやっている人だって農業が大変なのに、農業に転換しろと

いっても簡単にできるわけがない」とよく怒られる。しかし、全県的に言うと、農業などは若い方の就労がすごく少なくなっていて、どちらかと言うと人手不足に陥りつつあるというのが現状だと思う。例えば県内の主要なユズの産地は、一つの村を除いて全部で15歳から24歳までの若年人口が近年15%から30%くらい減っているという状況である。また、健康福祉の関係、先ほどお弁当を作られて見守りをされておられるというお話があった。本当にそれは素晴らしいと思うし、今回中山間対策でそういうことをバックアップさせていただくようなメニューを作っているが、こういう事業なども、今後ますます需要が出てきて、人手がいるという状況になるのではないかと考えている。北川村で聞いたが、ある建設業者さんがユズに転換をされたそうである。北川村はユズが足りないので、農業者の方々から一緒にやらないかと声をかけてもらったことがきっかけで、苦勞されながら今や転換に成功されているということである。バックホーなどを持っておられるので、土地の開拓もおやりになっている。ただ、最初に困られたのは、農業の技術のノウハウがなくどうやればいいのか分からないということと、いろいろな慣習がある中でどうすれば馴染めるか分からなかったということのようである。行政がもう少しそれらについてきめ細かくバックアップするべきではないかとお叱りを受けた。一方では人手不足があり、もう一方では人が余り気味という県全体の状況を考えたときには、転換先の事情に詳しい県の部局などともタイアップしながら、異業種への転換の施策を講じていくことに手をつけざるを得ないのではないかなと考えている。簡単なことだとは私も思っていないので、地域地域でバックアップさせていただくような担当も設けていくべきではないかと思っている。

【インターネット関連のいじめ・不登校問題への対策、地域産業担い手人材育成事業について】
Iさん：町PTA連合会から、教育という立場で二つほど申し上げたい。

まず1点目だが、義務教育の中で今一番大きなテーマとなっているのが、インターネットを使った携帯等のいじめ問題やそこから発生する不登校である。そんな中、県の警察の方々の訪問をいただいて、いろいろな対処の方法や、現実の携帯の中身の話などをお聞かせいただいているが、よく考えれば、我々保護者、親、地域を含めて、大人の問題であるということ認識しないといけないと思っている。そんな中で、各携帯メーカーさんもフィルタリング等のいろいろな対策を打ってくれている。PTAの会議などでも、非常に多く出る問題であるのも事実で、発信される情報が子どもたちに与える影響は非常に大きいと認識されているのは皆さん、多分同じ気持ちだと思う。何か対策ができないか。学校に対してまず一つ手が打てればという気がする。

もう1点は、私は県内工業高校の講師として技術指導をしている。知事さんは地域産業担い手人材育成事業をご存知でしょうか。商工労働部さんで行われている事業で、私は機械科という工業系のメインを請け負っている。ただ、その事業の中で非常にちぐはぐしたところがある。担い手は、工業高校で学業を営む生徒たちであると私は認識していて、その子たちのためにお金を使えばということをご担当の方々には申している。極端なことを言えば、私はガソリン代がいただければ講師料は必要ないとも思う。担い手となる子どもたちの環境、あるいは学校等の道具、材料、これらを県で補助ができるというような、担い手のための事業として生きたお金を使えないものか、そういうことを考えていただきたい。

知事：バーチャルな世界でのいじめが進行しているというのは、おっしゃるとおりだと思うので、それ自体についての研修の強化などに取り組むということが必要だと思っている。また、例えばそれらにどうアクセスしていくのか、そもそも大人がアクセスしづらい世界、パソコンでは無理で、携帯だけでアクセスできるものもあるということなので、そういうことを大人である教員たちがどれだけ把握することができるか、そういう技術を磨くことがまず必要だろうと思う。もう一つ、子どもたちのクラス内における人間関係などがどうなっているかということを経験が把握できるような仕組みづくりを心がけないといけないのではないかとこのところがある。私たちが子どもたちのころは、人間関係を把握するために、先生からアンケートをとられた覚えがある。先生はそれを把握して対策を取っていた。今、教育の研究が進む中で、何々テスト、アンケートのようなものを取ることで人間関係を把握していくような技術もあつたりする。まずは先生が一人一人自分の人間性を磨いてそういうことを把握できる人になってもらいたいと思うが、ただ、なかなか難しい場合もあると思うので、そういうアンケートなどを通じて、人間関係を把握していける仕組みづくりなどにも今回取り組もうとしている。高知は、不登校は全国でも最下位くらい多い、そして暴力も多い。ただ、いじめは全国平均並である。高知の子どもたちが特別友だちをいじめるような子どもたちではないということはある意味安全だと思う。今、この津野町でもそういうことがあるということで、どちらかというと都市型の街の話なのかなと思いがちなので、そういうお話があったということをよく教育委員会事務局にも伝えておきたいと思う。

2 番目の話、この担い手事業は国の事業ではなくて、県で単独で始めた事業である。県外流出も多い中で、県内にいろいろな仕事がある、県内でこういう仕事をしているということ、地元の子どもたちに分かってもらいたいというような趣旨でこれを始めた。使い勝手が良くないとお感じでしょうか。

I さん：はい。リサーチをもっと前にやるべきだったと私は考える。事業を行う、要はお金を使うわけなので、その使いみちを、専門家というか、そういう産業をやっておられる方にリサーチをされた上で、子どもたちへの伝え方、また、方向性、目的を決めてもらいたい。また、県の事業だそうだが、中央職業能力開発協会、厚生労働省の事業と同じような形態で今やっている。結局技能検定に向けての支援などということになっているので、違った意味での手も打てるのではないかと思う。

知事：分かりました。意図は良くても手段が全然別の方向を向いているといけない。実効性が上がらないといけない。地域支援企画員を向かわせるので、より詳しく、どういうところがよくて、どういうところがいけないか、詳しく教えていただけないでしょうか。来年度以降も続けていきたいと思っているので、制度改善などに活かさせていただきたいと思う。

【小児医療機関の充実、交通の利便性等の向上、定住住宅への支援制度】

J さん：二児の親としての立場から、日ごろ子育てをしている中で感じていることや周りの方との話の中で考えることをお話しさせていただく。

まず、政策としての子育て支援という意味では、津野町は大変充実していると日ごろから感じている。この秋から施行される中学卒業までの医療費無料化を始め、5回の妊婦健診の無料、放課後子ども教室の開設、保育料が町外に比較してかなり安いことなど、よく町外の子育て中の親御さんにうらやましがられる。しかし、日常の生活の中で、子育て支援の大きな柱となっているのは、おじいちゃん、おばあちゃん存在であることを痛感している。我が家も昼夜関係なく子どもの世話に追われていて、親が疲れているときに、ほんの少しの時間も子どもと遊んでくれるおじいちゃん、おばあちゃん存在は本当に貴重だと実感している。

県政に望むことを3点述べさせていただく。まず1点目が、小児医療機関の充実である。この辺りの小児科は、須崎市にもりはた小児科があるだけである。数年前にくろしお病院の小児科が廃止されたこともあると思うが、最近待ち時間が大変長く、3～4時間くらいかけて病院から帰ってくる。かかりつけ医が担当する小児患者が多いので、診察にも時間がかかるのだと思う。兵庫県の篠山市であったか、総合病院の小児科をすぐに受診しない、かかりつけの小児科医を持つようにしようというお母さんの活動が全国的に有名になったが、この辺りでは、その小児医療機関、かかりつけ医そのものが不足していることをすごく実感する。今は森畑医師が頑張ってくださっているが、あと10年、20年先を考えると少し恐いなと感じる。

2点目は、交通の利便性の問題で大きく3つ、まず1点が県外から高知県までのアクセスである。先ほどから話が出ていることだが、私も週に1回兵庫県姫路市の北の方に通勤していて、4月から新幹線のダイヤ改正で姫路発着が激減して、今まで片道4時間半くらいだったのが、6時間くらいかかるようになった。これ以上、不便にならないようにと祈っているが、県外からの人口流入は、高知県までの交通のアクセスにかかっていると感じている。2つ目に、津野町外から町内へのアクセスの問題で、津野町はバスしか公共交通機関がないが、便数も限られていて運賃が高い。高校生がバス代を浮かせるために、中継地点の西谷バス停で乗り降りするという話を聞く。高知市内への高校進学者も多く、親にとっては経済的、精神的負担が大きいと思う。津野町から高知市内や近郊までの利便性が高まると、津野町に住みやすくなるし、地域格差が是正されるのではないかと思う。3つ目は、津野町内のアクセスの問題である。以前、子育て中の友人から「誰かれ構わず話しかけることが知り合いを増やすきっかけとなり、ひいては、どこの子と認識してもらうことになるので、子どものためにあえていろんな人とかかわりを持っている」という話を聞いて感心し、私もできるだけ自転車で子どもと移動して、いろんな人に子どもを知ってもらうことを意識している。自転車だとあいさつができるので知り合いがたくさん増えたとし、ガソリンも高騰しているので大変いいと思っている。しかし、町内で、子どもと安心して移動できる道路、歩道は大変限られているように思う。ここ数年で、電動車いすで移動される高齢者の方、障害者の方が増えたことも併せて、自転車や車いすで安心して移動できる道路、歩道の整備をお願いしたい。

3点目に、子育て世代定住化への支援策として、定住住宅への支援をお願いしたい。去年家を新築したときに、県産の木を使うと補助金が出る県の「木のぬくもり事業」を活用させていただいた。しかし、固定資産税や不動産取得税など次々に税金が来て、冷や汗を流しながら支払っている。家を持つということは、子育て世代が定住するということにつながると思うので、もっと何か支援があればと思う。少しでも補助や特典があると、ローンを抱えても家を持ってみようかという気になるような気がする。公営の定住賃貸住宅を増やすことも大切なことだと

思うが、何らかの定住住宅への支援、具体的には、税をできるだけ安くするとかは考えられないか。また、田舎では農地をなかなか宅地にしないということや、宅地にするために手間や手続きに時間がかかるということも聞くので、もっと宅地にしやすくできればいいなと思う。将来的に人口を確保するという意味では、ブルーツーリズムやグリーンツーリズムも大切だが、ふるさとに帰りたくなる地域にしていく必要があると思うし、そういう政策を行っていただきたい。子どもたちがその土地に愛着が持てるような体験学習を教育の中でいかに取り入れるか、子育てはふるさとで行おうと親が思えばしめたものだなと思う。今、私自身、おじいちゃん、おばあちゃんに大変助けていただいているので、両親に介護が必要になったときには、何らかの援助をしていきたいなと考えている。

知事：今の話、それが全部できればと思うが、いずれも課題があって難しい。Jさんがおっしゃっているのを聞いていて、こういうことができないから地域地域に若者が住みつくことが難しくなっているんだなと思った。正面からストレートに解決できないものをどう補っていくかということについて知恵を練らないといけないなと深く考えさせられた。

小児医療機関の充実は本当に課題で、特にこの須崎を中心とする周辺地域は、一人当たりのお医者さんの数が県内でも少ない。今、いろいろと試しているし、努力を続けていきたい。ただ、小児科や産婦人科の医師は、全国的に数がものすごく不足しているので、なかなか高知にだけ連れてくるということができずに苦労している。厚生労働省に行ったときには、「高知は一人当たりのお医者さんの数が多いではないですか。なぜそんなことを言いに来るんですか」と言われたので、机を叩いてけんかもしてきた。大分状況は変わってきたが、特効薬ではない。地元にお医者さんが一人来ることが解決だが、それにつながるところまでは来ていない。10年間かけて医学部の定員を増やす、その中で小児科や産科の定員も増やしていくので、10年後くらいには大分楽になってくると思うが、この10年が大変である。いろいろな手立てを講じながら一歩一歩解決していくしかないと思っているので、お待ちをいただきたい。

2番目の交通の利便性の話。県外からの高知までのアクセスで、鉄道や飛行機、そしてそれぞれの乗り換えの問題については、我々も粘り強く交渉させていただいているが、引き続きの努力が必要かなと思う。町外から町内にかけて、バスの便数が限られていてかつ高いということとはよく私も言われている。これは、交通会社さんの問題なので、我々もなかなか言えないところがある。我々もいろいろなバックアップもしているが、交通会社さんも今非常に厳しい状況でいらっしゃるの、大変なのかなと思っている。自動車道と歩道の整備は、国が重点化しているそうであるが、地域の張り付けはまだ終わっていないということで、努力をしていかなければならないと思う。ただ、国が大切にしている事業になっているそうなので、道路全体が厳しい中だが展望は明るいかなと思う。

3番目、定住住宅への支援という話。固定資産税を減らすことは財政が厳しい中で難しいが、住宅というものに着目して、若い方の地域での定住を考えるということは一つの視点だと思ったので、アイデアとして活かさせていただきたいと思う。

最後、おじいちゃん、おばあちゃん存在は重要とおっしゃったが、私自身も息子がいて、私がこういう仕事をしているので妻も外に出たりすることが多い中で、私にとっても父、母の存在がないと仕事ができない状況にある。核家族化が進む中で、そういう世代を超えた助け合

いが特に都市部では少なくなってきている。これが、特に若いお母さんたちを孤立に追い込んでいて、いろんな残念な事件につながる事例もあるやに聞いているが、家族の血縁、地縁がなくなっていく状況にあるのであれば、こういうつながりを公的にどういう形でバックアップできるのかということも一つの重要な検討課題ではないかと思っている。先ほどのFさんの、地域でお弁当を売ることが見守り活動につながっておられるというお取り組みは正に一つのつながりだと思うし、また、町によっては、障害者の方も、高齢者の方も、さらに子どもを預ける場としても、一つの施設で全部行う、ふれあいセンターというところを作っておられる。そういう取り組みは、特に高知では必要なことだと思うので、研究していきたいと思う。前向きな答えがあまり出せない中で、本当に課題だなと、勉強になった。

(会場の方からのご意見等)

【1次産業の振興、先生の多忙の緩和、中学生の携帯電話対策、四万十川を利用した観光、家地川ダム撤去】

Kさん：1次産業、教育、観光の3つの事項について、思っていることを言わせていただく。

1次産業について、知事さんから高知県は魚と野菜と林を中心にやらないといけないという話があった。例えば、スーパーで1000円で売っているアユ、漁師さんには200円くらいしか手元に入らないし、1000円で売っている野菜は400円しか農家の人に入らない。あとは全部流通に流れてしまっているのが現実だと思う。これをどうにかできないか。また、愛媛県には、鬼北町や肱川町、内子町に、規模も機能も大きい物産店があり、観光バスが寄ってどんどん売っているところもある。高知県にも物産店はあるが、実態は負けている。そこに県の知恵と力を貸してもらいたい。ご努力をお願いしたい。

教育について、私が気になるのは、小学校の職員室を見たら、21時ごろも電気がついていて、先生が仕事をしていると思う。大変忙しいようである。なぜかという、県から補助金が出ている事業をするのに、立案書を書いたり、段取りをしたり、結果報告などをしないとけない。こういった仕事がたくさんある。また、作文や絵を、県、市町村、民間団体のコンクールなどに出さないといけない。本来なら、先生は子どもに全力向かわないといけないが、教育委員会や県を向いて仕事をしているのではないか。別の表現をすれば、学校関係者は、教育行政よりも一般行政みたいな仕事をしているのではないか。もしそうであれば、子どもに学力をつけることがまず大事だと思う。報告ものを減らし、正面から子どもに向かう学校教育になることが学力を上げる一つの方法だと思う。2つ目は携帯電話で、8月の町の広報によると、町の中学生の26%くらいは携帯を持っていたと思う。高知市の中学生は50%くらい持っていると思う。学校に持ってきて、机の下でメールをしていたら音もしないし分からない。こういうことがあるのではないかと思うので、それを調査をして対策を立てないといけないと思う。これも学力を上げるために必要ではないかと思う。

最後に観光のことだが、高知県が生き残るためには、知事さんもおっしゃるとおり、観光で人を呼ぶことも一つの方策だと思う。東京で「高知県はどこですか」と聞いたら、はっきりどこだと言える人は少ないかもしれないが、坂本龍馬と四万十川と言えば、「高知県だ」と言う人がいるかもしれない。そこで高知県の財産である山と海と川、それを代表する四万十川をもっ

と活用しないといけない。旧窪川町から、大正、十和、江川崎の辺りを車で走ると、信号もないし、河原も広いし、植林が全部天然林だし、本当に素晴らしい。ただ、江川崎から中村までは観光バスが走れないので、非常に残念だと思う。あと15kmから20kmを整備したら観光バスが走れると思うので、四万十ブームがある今のうちに優先的にやればと思う。窪川から四万十川の中流を通過して、途中でアユを食べて、中村で川下りをして、足摺岬でタタキが食べられるというコースがよいと思う。また、家地川ダムを撤去すれば、四万十川が、河口から源流まで一つもダムがない川になるし、検討していただきたい。

知事：1次産業の話で、おっしゃった「間」の話もあると思う。流通をどれだけ低コストにしていくのかは、大いに課題だと思っており、研究している。また、小規模で分散しているものを、いかに低コストで効率的に集約化していくかということも課題だと思うので勉強を続けたい。直販所の話はおっしゃったとおりで、県外、特に愛媛などには、本当に大規模で、観光客を誘致できるような直販所がある。直販所は、津野町に外から人が来て、お金を落としていってくれるということにつながるツールだと思うので、我々も今勉強している。ただ、今、県内で第一にやるべきことは、朝は棚にものがたくさんあっても、午後になると売り切れてしまって一切なくなっているという、いわゆる機会損失をどうなくすかではないかと思う。町によっては、生産者の方に、朝、昼、晩、必ずものを入れてもらうようにすることによって、そういうチャンス逃さないようにしているところもあるそうである。今ある直販所のレベルをもっとアップさせることを考えていく必要があるのかなとも思っている。

教育の話は、非常にいいご指摘をいただいたと思う。ペーパーワークが多過ぎる、また、教育委員会の方ではなく、子どもの方を向くべきだという話について、反省すべきところは反省していかなければいけないと思っている。教育委員会事務局にもこのことを伝えたいと思うが、実は、我々も担任の先生がものすごく忙しいというのは認識している。高知県の学校の先生の数は、全国的にみても、割と多い方であるが、生活指導上の問題に忙殺されている先生方が特に都市部で多いというのが高知の現実だと思う。そういう状況で、学校の担任の先生だけに「学力向上などで頑張ってくれ」と言っても、現実問題としてうまく回らないだろうと思う。そこで、パンフレットの「学校・学級改革」のところに「学力向上専従担当教員の配置」と書いているが、要するに、学力向上に専従するチームを特に課題のあるところに派遣して、しかも常駐して、担任の先生ともチームで取り組んでいく仕組みを作っていきたいと思う。いわば、忙しい学級担任をチームとしてバックアップしていく体制を作っていく。また、忙しい理由として、ペーパーワークが大変だということであれば、できるだけ簡素化すべきであると思う。次に携帯電話の話だが、例えば位置が分かるものもあり、持っていることのメリットもあると思う。私が子どもを都会で育てていたときには、携帯電話を持っていたので、安心であった。ただ、いじめに使われるとか、授業に集中できないとかいったデメリットもあるのも確かだと思う。実は別のところでもご指摘を受けて、今度、県で県民世論調査をやることになっているが、その項目の中にこの携帯電話を持つことの是非という項目を入れて、県民の皆様方のご意見を聞いてみたいと思っている。その結果を見て検討を進めていきたいと考えている。

最後、観光の面で四万十川を売り込む、これはおっしゃるとおりだと思う。私も実は四万十川を、例えば2泊3日で上流から下流までまるごと観光していただいて、そして最後は海から

出て、窪津まで行くというコースも考えられるのではないかという話もしていた。ポイントは、高知県のそれぞれの観光地にしっかり留まってもらって、数珠つなぎにした形の滞在型で、かつ、体験してもらおう観光、沖縄などのリゾートとは違うタイプの観光をいかに振興させていくかだと思う。四万十川は最高の材料だと思うので、大切にしていきたいと思う。なお、家地川ダムの話は賛否両論あると思う。我々も地域の皆様方にご説明を始めさせていただいているところであるが、水の問題、自然環境の問題、また、黒潮町さんのご事情もある。そして、それなりの発電量を上げているという問題もある。いろいろな論点がある問題だと思うので、各地域で住民の皆様方とよく話をさせていただくことが大切だと思う。

【農産品の単価上昇への取り組み】

Lさん：私はハウスを始めて20年になるが、その間、県の園芸連の会へも何度も出席させていただいた。園芸連の取扱い量の最高は930億円で、1000億にしたいという話だったが、現在では、700億に届くか届かないかである。非常に園芸連の力が弱っている。園芸連が高知県の一番の窓口であるように県の方でご指導いただきたい。また、私の出荷している農産品の温度管理について、農協の職員が知らないという状況がこの前あったところで、県内の農協に鮮度的な技術を持った者が少ないと思う。県の方から、園芸連を通じて、各部署にそれなりの専門の技術者を置いていただくことによって、農家の所得が上がると思う。というのも、私は、ここ10年くらいは個人出荷をやっていて、1ケースで1000円くらいの単価が違う。ずっと園芸連の値は下がってきて、高知県の産品も2系統に分かれて出て、まとまりがない状態になっていると思うので、その点を十分ご指導いただいて、農家の手取りが上がるようお願いしたいと思う。

知事：農業の振興を図ることの最終的な目的は、農家の方々の所得が上がっていくということで、値を上げていく、値崩れを起こさない、それから流通をできるだけ効率化するというようなことが必要だと思う。また、そもそも作る産品を増やしていくということも重要だと思う。園芸連のお話があったが、産業振興計画づくりの中で、園芸連の会長さんにも検討委員会の委員に入らせていただいているし、農業振興部でも園芸連さんとコミュニケーションを取って議論もさせていただいている。今のようなお話も含めて、園芸連さんも時代の変化に合わせていただく必要がある部分もあるのかもしれないので、よくお話をしていきたいと思う。

【育英資金の制度】

Mさん：先ほど知事さんから教育問題について大変熱心なお話をいただいた。私は教育については、孫の教育に関してこれからのことを心配もしているが、育英資金の制度について、どういうお考えをお持ちか、また、それを進めていただくようお願いしたいと思う。

知事：また詳しくご説明するが、県も前向きにやっていくべき話だと思う。まず、国の制度があって、国では対象にならない方を県単独で行っており、2段構えになっているということである。経済的な事情で教育の進学機会を奪われるということができるだけないように努力すべきだと思っている。予算の規模が小さくなっていく中で、全体としては小さくなっていくと思うが、力を入れていく分野の話だと思う。

(知事のまとめ)

皆様方、遅い時間まで誠にありがとうございました。

多くのご意見を賜って非常に参考になった。前向きに取り組んでおられるお話、思わぬインターネットや携帯の話、若者の定住について残念ながら今すぐ対応はできないだけにこういうことが本当の課題なのかなと勉強させていただきご意見などをいただいた。地域地域でご苦労が多くあられる一方で、他方、前向きにいろいろなお取り組みをされている、アイデアも出てきているということも感じさせていただきました。

今日十分お答えができなかったことについては、また別途お答えをさせていただき、他方、より詳しくお話を伺わせていただきたいと思うことについては、津野町役場に在籍している地域支援企画員の宮脇からもお伺いをさせていただきたい。

今日いただいたご意見は、聞きっぱなしにせず、できる限り県政に活かすことができるように努力をしていきたいと思う。高知県の発展のため、県民の皆様一人一人の福祉の向上、雇用・所得の向上等に向けて努力をしていきたいと考えているので、今後ともご指導、ご鞭撻をよろしく申し上げます。